

**府職労結成  
70周年まつり**

11月13日(日) 10時開場 11時~15時  
マイドームおおさか3階ホール



# 府職の友

FUSYOKU NO TOMO

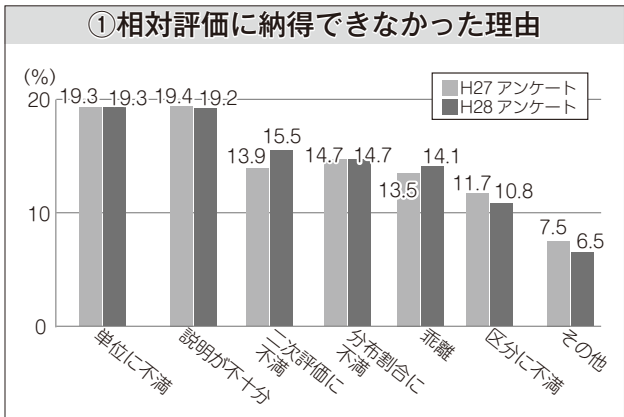
2045号 2016年9月14日

発行所/大阪府関係職員労働組合  
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59  
電話 06(6941)0351・内線3740  
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541  
Eメール info@fusyokuro.gr.jp  
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp  
発行人/有田 洋明 編集人/小松 康則  
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

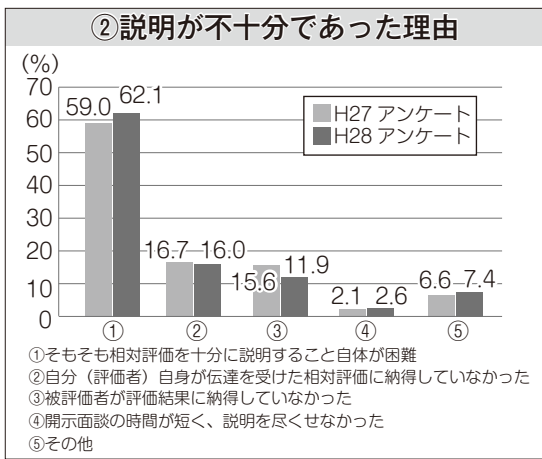
## 相対評価はただちに中止すべき

平成27年度の  
検証結果

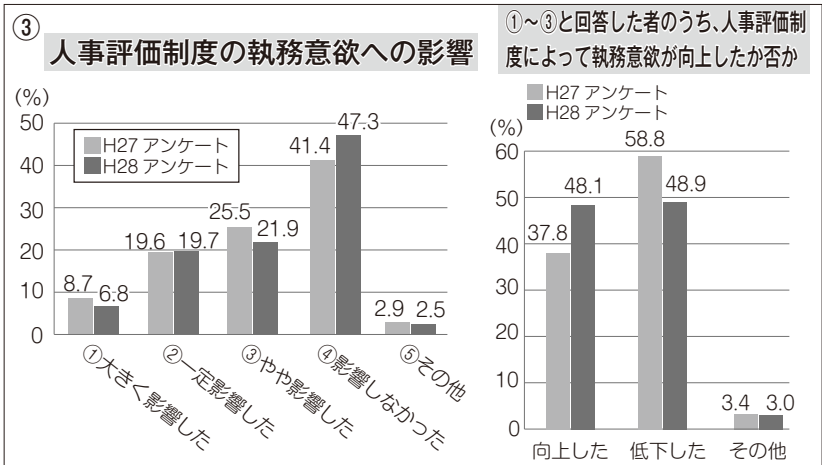
## これ以上、続ける理由見当たらず



「相対評価に納得できなかった理由」が主な原因」と指摘しています。



「説明が不十分」が最も多く、次に「二次評価に不満」と続いています。



「人事評価制度の執務意欲への影響」が最も多く、次に「一定影響した」と続いています。

「相対評価の分布割合については弾力的な運用を可能とすべき」「勤勉手当はもちろんで、昇給においても影響を受けることとなり、より一層やる気が阻害される」「執務意欲の向上という制度目的に合致した反映内容となっていない」などの意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に

「相対評価の分布割合については弾力的な運用を可能とすべき」「勤勉手当はもちろんで、昇給においても影響を受けることとなり、より一層やる気が阻害される」「執務意欲の向上という制度目的に合致した反映内容となっていない」などの意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に

基本的な仕組みが不満の原因

職員アンケートは6月24日~7月15日に実施され、対象職員の約85%(6649人)が回答しています。アンケート結果の状況・分析では、相対評価について「納得できる」が約6割にとどまり、「納得できなかった」が約3割となっており、満足できない理由として「相対評価の単位に不満」「説明が不十分」が約2割ずつと最も多く、次に「二次評価に不満」「分布割合に不満」と続いています。

「説明が不十分」が最も多く、次に「二次評価に不満」と続いています。

「相対評価の結果については、十分な説明ができていない」と回答しています。説明が不十分であった理由は、「そもそも相対評価を十分に説明すること自体が困難」とする回答が約62%を占めています。

「やる気低下させる制度はいらない」

各部署からも「職員の執務意欲の維持・向上につなげることは困難である」という意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に

「来年1月の昇給反映は中止せよ」

検証の結果、相対評価の導入による影響は、来年1月の昇給に与える影響への反映を実施することは、無責任としか言わざるを得ません。府職労は昇給反映を直ちに中止するよう求めます。

「相対評価の分布割合については弾力的な運用を可能とすべき」「勤勉手当はもちろんで、昇給においても影響を受けることとなり、より一層やる気が阻害される」「執務意欲の向上という制度目的に合致した反映内容となっていない」などの意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に

「相対評価の分布割合については弾力的な運用を可能とすべき」「勤勉手当はもちろんで、昇給においても影響を受けることとなり、より一層やる気が阻害される」「執務意欲の向上という制度目的に合致した反映内容となっていない」などの意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に

「相対評価の分布割合については弾力的な運用を可能とすべき」「勤勉手当はもちろんで、昇給においても影響を受けることとなり、より一層やる気が阻害される」「執務意欲の向上という制度目的に合致した反映内容となっていない」などの意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に

「相対評価の分布割合については弾力的な運用を可能とすべき」「勤勉手当はもちろんで、昇給においても影響を受けることとなり、より一層やる気が阻害される」「執務意欲の向上という制度目的に合致した反映内容となっていない」などの意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に

「相対評価の分布割合については弾力的な運用を可能とすべき」「勤勉手当はもちろんで、昇給においても影響を受けることとなり、より一層やる気が阻害される」「執務意欲の向上という制度目的に合致した反映内容となっていない」などの意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に

「相対評価の分布割合については弾力的な運用を可能とすべき」「勤勉手当はもちろんで、昇給においても影響を受けることとなり、より一層やる気が阻害される」「執務意欲の向上という制度目的に合致した反映内容となっていない」などの意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に

「相対評価の分布割合については弾力的な運用を可能とすべき」「勤勉手当はもちろんで、昇給においても影響を受けることとなり、より一層やる気が阻害される」「執務意欲の向上という制度目的に合致した反映内容となっていない」などの意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に

### 遊歩道

9月に入ると日も短くなり、秋の気配がするようになってきました。つい先日、も肩間は暑かったのですが、帰宅する頃には涼しくなり、過ごしやすい季節になってきました。そんな風に思いながら歩道を歩いていると虫の音が聞こえてきました。コオロギらしき、その凛とした心地よい音色に「秋を感じました」と思いました。

「相対評価の分布割合については弾力的な運用を可能とすべき」「勤勉手当はもちろんで、昇給においても影響を受けることとなり、より一層やる気が阻害される」「執務意欲の向上という制度目的に合致した反映内容となっていない」などの意見が出されています。

「他府県や民間動向からも相対評価を続ける理由なし」

今回の検証では、他府県や民間の動向についても示されています。全47都道府県で人事評価制度が導入(総務省調査)されている中で、「絶対評価による人事評価制度を導入している団体は44団体となっており、相対評価を導入している団体は、本府を除くと2団体となっている。この2団体については、一部の職員に